

「地方創生への取組状況に係るモニタリング調査結果（28年度）」 ～地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』～

1. 「大阪発！全国の信金がつなぐ商店街活性化事業」	（大阪シティ信用金庫）
1. 取組を始めるに至った経緯、動機等	
<ul style="list-style-type: none"> 当金庫は、顧客、金庫、職員の「三者共栄」の経営理念に則り、地域経済の活性化事業に長年取り組むなか、大阪においても地域経済の中心となるべき商店街の活力のなさに危機感を覚えた。 平成21年8月の「地域商店街活性化法」の施行を機に、理事長の強いリーダーシップのもと「商店街を中心とした地域、連携先、当金庫、すべてがメリットのある低コストで継続できる活性化事業のビジネスモデル」の検討を開始。 大阪の商店街の強みは「大消費地に所在」すること。全国の各地方公共団体は地元の特産品や観光等をPRしたいとの意向があり、大阪の商店街には集客力あるイベントや空き店舗対策を行いたいとの要望がある。大阪の商店街で地方の物産展を行えば双方にメリットがあると考えた。 	
2. 具体的な取組内容	
<ul style="list-style-type: none"> 当金庫が中心となって、大阪府商店街振興組合連合会、全国地方公共団体の大阪事務所（33道府県）と連携し、紹介を受けた商店街・事業者を繋ぐネットワークを構築。「地元商店街の空き店舗を活用」、全国各地の特産品の販売や歴史・文化・観光情報の発信を、地方公共団体の職員や地方の農家の方々とともに行うもので、平成22年10月よりスタート。 平成26年12月、信金中央金庫とも連携し、各地の信用金庫取引先事業者までネットワークを拡大。また、当金庫の働きかけで創設された、大阪府の「商店街サポーター創出・活動支援事業」(※)とも連携。 <p>※ 「商店街の活性化につながるアイデア」や「商店街を舞台に実現したいアイデア」を持つ団体・グループ（『商店街サポーター』）を募集して府内の商店街とマッチングし、様々なアイデアで商店街を活性化させる事業。</p>	
3. 実施にあたり工夫した点（関与のポイント・推進体制面・PDCAサイクル面等）	
<ul style="list-style-type: none"> 地域情報、各商店街の要望・期待する効果等について当金庫が実施したアンケートの調査結果について、大阪市立大学をはじめとした地元の大学に分析・加工を依頼し、その分析結果をもとに当金庫が継続的に実現可能なビジネスモデルを検討。事業者や商店街の信頼感に寄与。 各商店街に進出を希望する先の連絡調整先として、大阪府内に事務所を有する地方公共団体や信用金庫に限定することで、共通の目的・目標を定め企画・運営・実施・反省・次回の企画といった事業のPDCAサイクルをタイムリーに実施できる体制を構築。 大学との連携、全国ネットワークの構築などを通じて、地方と大阪との間で「人」「モノ」「カネ」「情報」「文化」「歴史」が継続的に自立して流通できる仕組みを構築でき、地域の活性化を通じて当金庫の融資が創出されるビジネスモデルを実現。 	
4. 取組の成果（取組中の場合は目標値・KPI等）	
<ul style="list-style-type: none"> 道府県の連携数は40、大阪府内の連携商店街数は73、出店者は延べ2,141（平成22年10月～28年9月末）。 平成23年総務省簡易経済波及効果の計算式では、約13億円の経済効果（平成22年10月～28年9月末）。 現在、商店街活性化事業をベースに、地域を面と捉えた地域の価値向上を目指す「シティ信金PLUS+事業」を開始している。具体的には、電子古地図を活用した地域の歴史観光ルートマップのITインフラを整備。そのITインフラを活用した国内外の来街者の増加、健康寿命延伸産業、地域の課題解決事業など多数の新事業や創業支援に取り組んでいる。 	

